

マレーシアの地域拠点としての日本語協会とその教師

— Japanese Language Associations as Malaysian network base and its teachers —

雄 谷 進

I.はじめに

日本企業の海外進出にともない多数の日本人が海外で生活するようになった。その国の人々に日本を理解してもらうため、日本文化紹介・日本語教育を行なう重要性が指摘されている。椎名は「日本を理解してもらうためには日本語を普及し、世界で通用させる必要がある。ところが国をあげての取り組みがない。英国のブリッティッシュ・カウンシルのように国家がカネを出して文化を理解させていく国もある。国際交流基金もあるが、予算を切られてしまう。日本語教育をまじめに考えるときです」¹⁾と述べ、文化普及と国益の関連に言及している。今日グローバル化が進む国際社会において企業の海外進出のみならず“顔が見える日本”となるために官民一体となり文化面からのサポートも必要になってくる。日本語教育はこの文化面からのサポートの一翼を担うと考えられる。世界の日本語学習者数については国際交流基金の調査²⁾によると1993年調査で1,623,455人、1998年では、2,102,103人、そして2003年には2,356,745人と年々増加している。この学習者に日本文化を含めた日本語を教える日本語教員は、将来日本の理解者になってくれるその国の学習者に直接教室という現場で出会う大切な人材である。

筆者はこれまで海外4ヶ国において主に日本語教育に従事してきたが、関心を引いたのはどこの国にも必ずといってよいほど存在する日本との交流に力を注ぐ人や組織である。例えば海外の日本語教師のための日本語教師会がある。日本語教師会は70年代には25機関にすぎず、80年代に43機関となり、90年代に入って急増し2001年には159機関となっている。一方かつて日本で学んだ元留学生がお互いの連携を強め、人脈を形成し母国社会での地位向上を図ることを目的に結成された組織がある。帰国留学生会は、70年代に東南アジアの国々で設立され、2002年には72カ国、160団体以上ある。いくつかの代表的な事例をあげると、マレーシアにおいて70年代に帰国留学生会として設立されたマレーシア元留日学生協会(JAGAM)と90年代に設立された東方政策留学生同窓会(ALEPS)がある。またスリランカの海外技術者研修協会(AOTS)同窓会組織が行なっている日本語コースとスリランカ日本語教育協会、スペインではスペイン日本学研究所のMS.Maria Rodorigues del Arisal、トルコでは日土婦人協会などがある。

これらの中で今後の海外の地域拠点活動を考えるうえで注目されるのはマレーシアである。マレーシアではいくつかの地域で地元住民が中心となり自分たちで組織を作り、35年もの長期にわたり活動を行なっている所もある。しかも日本語教育をその活動の柱とし日本語弁論大会、日本語能力試験、日本文化紹介など実に様々な日本関連活動を行なっている。さらにマレーシアの各地域において組織され一年を通して活動し、日本語教育を通して日本サイドからの働き

かけではなくマレーシアサイドから日本を紹介する組織となっている。しかしここ5年その活動にかけりがみえてきたような気がしてならない。それは近年日本語協会で学ぶ学習者の減少、日本語協会メンバーの固定化に伴う高齢化、また日本語協会に対して長年助成されてきた国際交流基金からの日本語講師謝金助成が2004年度をもって打ち切られたことも影響しているのかもしれない。

本稿においてはマレーシアの日本語協会³⁾を取り上げ、マレーシア人学習者が日本語を学ぶ一つの場所として政府認可の日本語協会で活動する日本語教師について考察する。今日、日本でもマレーシアにおける教育に関する関心が高まっている⁴⁾。しかしマレーシアにおける日本語協会とその重要性についてこれまで言及しているのは唯一次のように言っている謝漢(1995)のみである。「学生の中には長い年月協会で受講してから日本語教師になり、民間あるいは公的な機関で教えているものもある。だから、マ日協会の日本語コースは現地の日本語教師を育ててきた唯一の機関ともいえる。」⁵⁾。この謝漢(1995)の言及以来10年になるが、日本語協会がいかなる経緯で設立され、どのような活動を行っているのか現地に即した活動の実態分析はされていなかった。そうした実態を明らかにすべく筆者は昨年マレーシアにおける日本語協会の中心メンバーとのインタビューを行ない日々の活動実態を明らかにしてまとめた⁶⁾。それぞれの設立以来、活動を継続しているマレーシアの日本語協会の検討を通して、今後同じような協会活動開始の可能性をさぐっている他国のモデル、並びに国際文化交流の促進のためにも、将来の海外地域拠点を設ける際の重要な示唆を持つと考えたからである。

ただ前回は各日本語協会の当事者側の視点でまとめたが、実際に協会の現場で活動しているのは日本語を教え、様々な活動している人々である。つまり日本語協会当事者の言っていることが果たして現場の教師全員に浸透しているのか、またはねじれが生じているのか不明である。そこで本稿では、以上のことを調査するべく各協会の日本語教師にアンケート調査を行なった。

マレーシアの三つの日本語協会は日本サイドから「任意の団体組織を作って日本に関する文化活動や日本語教育をしてください」と依頼してできたものではない。確かに国際交流基金は日本語協会それぞれの設立後は種々の面から後方支援という形で助成を行なってきた。その支援の大きな部分を占めていた日本語講師謝金助成が海外団体の一人だちの名のもと打ち切りの時期となっている。この支援の打ち切りがタイミングの悪いことに日本語協会での日本語学習者の減少、日本語能力試験の受験者減少と重なってしまっている。日本語協会で学ぶ学習者への調査についてはペナン日本語協会Ms.Cheng Aw Seeが学習者のニーズ調査を2004年9月に142人の学習者に対しておこない⁷⁾、ペラ馬日友好協会Ms.Fong Foong Bengも協会活動をより充実させていくために学習者の意識を十分に把握しなければならないと考え、2004年6月学習者対象にアンケートを実施している⁸⁾。しかし日本語協会ですら実際に活動する日本語教師へのアンケート調査はこれまで一度も行なわれていない。このような状況を踏まえ、今回のアンケート調査(2005年)においては三つの日本語協会で活動している教師の例から現状把握を行ない、その課題にも論及するものである。

II. 国際文化交流の動きについて

各協会では教える日本語教師は日本語を教えるだけでなく、協会活動として日本関連の国際交流、例えば日本料理、折り紙、盆踊りなどにも力を注いでいる。海外の地域でこのような国際交

流を行なう上で日本語教師は重要であるが、日本各地で国際交流は年を追うごとに重要性を増し、様々な活動が展開されるようになってきている。また、国際交流活動の担い手の多様化に伴い従来からの友好親善的な活動に加え、具体的な課題を持った国際交流活動も増えている。

国際交流基金はこのような地域に根ざした国際交流活動の振興を願って昭和60年（1985年）より「国際交流基金地域交流振興賞」を設けたり、また国際交流基金企画部企画課が平成12年（2000年）より国内の国際交流の現状と動向の把握を目的とする「概観国際交流調査」も実施した調査の結果、国際交流活動の団体は全国各地に広く存在しており、国際交流への取り組みが全国各地で大きな広がりをもって行なわれていることが明らかになった。

このような国際文化交流の活動主体は三つに分けられる。一つは国際交流基金を中心とする官庁とその関係機関の活動、二つ目は地方自治体の国際交流活動、そして三つ目は企業、財団そして草の根団体、NGO等を含めた民間の活動である。

これら三つの中でも今後官とも協力しながらであるが重要になってくると思われるのは民間の活動である。ここでは特に民間活動の中で近年新たに注目される以下の三つの動きである。第一は東南アジアへの進出企業であるが、主に現地の日本人会や日本商工会議所などを通して組織的に行なわれる傾向が強い。これは現地の日本人コミュニティが現場での重要な活動主体となっているからであろう。具体的な活動としては国際交流、地域社会の活動、日本文化紹介などである。マレーシアの場合で見ると毎年7月に行なわれる「盆踊り」があげられる。数万人の参加者がある大きな行事であるが、その参加者はほとんどがマレーシア人である。第二は民間助成財団、第三は市民による国際交流、国際協力活動、すなわちNGOがある。これらは90年代に急速に活動を拡大しているが、その一つの背景は外務省のNGO事業補助金と郵便局のボランティア基金の開始である。郵便貯金の利子の一部を貯金者が寄付し、これを郵便局が一括して管理、NGOの支援にあてる制度である。海外でもこのような形を通して国際交流活動が行なわれているが、これらはすべて日本人が主体となっている。

一方、海外で地域に根ざした一つの事例としてマレーシアの三つの地域で長年活動している日本語協会があるが、ここでの主体は現地の人である。このマレーシアの日本語協会は海外における新たな日本語教育の視点として、地域という場の重要性、持続的継続的發展性そして地域への刺激となる。また海外において日本、日本文化、日本語教育に関連するいくつかの拠点があるということは、日本が海外で日本文化紹介や日本語教育を行なう上でよって立つ柱（広報性・安定性・継続性）が多いことを意味する上でもきわめて重要な「場」であり「拠点」である。例をあげると、ペナン日本語協会の日本語教師は日本語を教えると同時に日本人との文化交流活動、日本歌謡大会、日本留学座談会、日本料理実演会などの企画・実施もしている。この文化活動を通じて日本語を学ぶ学習者がペナンに住む日本人との交流の役割も果たしているわけである。

またペラ馬日友好協会の活動において企業の駐在員が1985年から88年まで剣道を週2から3回指導、日本語教師と学習者が駐在員夫人から習った折り紙は今ではマレーシア人日本語教師が中心になり折り紙教室を続けている。

以上のように様々な国際文化交流を行なっているが、その中で協会の日本語教師の重要性がいかに大きいかをうかがい知ることができる。しかしこの日本語教師もこれまでは国際交流基金からの助成金があればこそ数々の国際文化交流を行なえたのである。現在マレーシアの日本

語協会にとり最大の課題は国際交流基金からの助成金の大幅な削減がある。国際交流基金側も予算が年々減ってきている中でいろいろなサポートには限界がある。だが、日本にとってそれほど費用がかかるとはおもわれない日本語協会への支援を今一度再考をする時期であろう。マレーシアそれぞれの地域で活躍している「人」「団体」への情報提供の確立、地元と日本のつなぎ役として日本語協会そしてその中心となっている日本語教師を資金面での支援しもっと大切にすべきであろう。日本語協会の日本語教師も余裕がなければいろいろな活動、文化交流に力を入れる事は難しい。その意味で協会の資金面での大きな力となる日本語学習者の減少も問題である。今、日本語協会も悩んでいる日本語学習者の減少は広報の仕方にも関係がありそうである。しっかりしたホームページの開設、メーリングリストの開始等を検討されるべきである。後藤(2005)が「IT時代に対応した広報戦略としてホームページを重視する、協会を取り巻く環境の分析に始まり、理念(ビジョン)や目標の明確化、目標を達成するための戦略、実行プログラムの作成、観客(学習者)とのコミュニケーションを通じた評価や問題点を事業報告会(協会の定例会、年次総会)で共有し、次の事業展開に生かす。ビジョンや戦略を明確にすることがとりわけ重要である。展示や、催しを地域に発信し注目を浴びるような取り組みを継続していく。」と指摘している。日本語協会としても日本語学習を多く得るために地域の人たちにもっと広報する、そのためにも地域に対して帰国留学生会などと連携して日本に関する広報をしていく事が大きなカギを握ると言える。この広報という点ではイポーのペラ馬日友好協会が毎年10月か11月に行なっているアニュアルディナーは例年300名前後の出席者がある。今年も10月30日に行なわれたが、この催物の様子が例年新聞紙上に紹介される日に日本紹介、日本文化、日本語教育についても記事にしてもらえよう国際交流基金や帰国留学生会などと協力するとより広報効果が期待できるであろう。

Ⅲ. マレーシアの各日本語協会について

現在各日本語協会教えている日本語教師については日本語協会の委員会メンバーを兼ねているものもあれば、日本語教師だけ行なっているものもある。ペラ馬日友好協会はその割合が6割、ペナン日本語協会は3割だが、マレーシア日本語協会については不明である。そして各日本語協会での教師養成についてその形は違うが、ペナン日本語協会は以下のようなものである。協会の中級クラスで日本語がよくできる学習者に日本語教師として協会で教える気があるか聞いた上で、週1回のペースで約1年にわたり研修を行なう。研修内容は実際に使用している教科書の1課をどう教えるか、教案を各自が持参。それを口頭で説明したあと、先輩教師がコメントする形をとっている。教科書すべての課の教案が終了した時点でクラス見学を行なう。その後実際に一つのクラスを担当し、1年経過した段階で国際交流基金の日本語教師研修に申請している。申請段階では日本語能力が3級レベル(初級修了レベル)であるが、6ヶ月の長期研修を修了時で2級レベル(中級修了レベル)に達している。日本語教師の現在の日本語能力レベルでみると各日本語協会それぞれだが、1級レベル(上級)、2級レベル(中級)がそれぞれ3・4人いる構成となっている。

ペラ馬日友好協会は設立間もないころは日本語ができる人が少ないこともあり、日本語ができる人がだれでも教えていた。現在協会の中心となって活動しているある教師は日本語能力試験4級(日本語学習150時間相当の初級レベル試験)さえも合格せずに日本語を教え始めている。

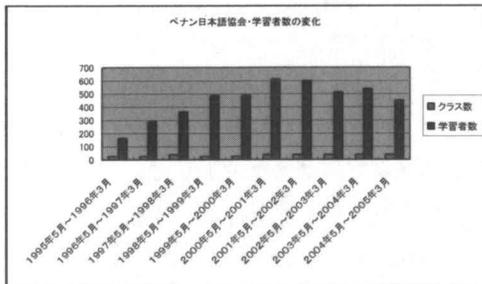
教師養成の研修については国際交流基金日本語国際センターの日本語教師研修に協会で長く教え、貢献している教師から順に送り出している⁹⁾との事である。

マレーシア日本語協会についてMr.Edward Leeによると以下のとおりである。日本語ができて人のよさそうな先生に声をかけ、態度、熱心さ、経験、知識、やる気などを観察して、協会で教えられそうな先生に打診をする。協会はお金をあまり出せないの、ボランティアの精神を持った先生を希望している。あまり経験がない先生には協会で長い経験のある先生に指導してもらうことにしている。新しい先生が教える前にベテランの先生に教案を見せてコメントをもらいクラス見学をする。一つのコースが終わると（一年ぐらい）、その先生に新しいコース（同じレベル）を一人で任せる。問題がある時ベテランの先生や他の先生に相談するなどする。同じレベルのコースを2・3回担当した後、担当レベルの問題や学生の悩みがわかった時点で国際交流基金日本語国際センターに研修に行かせるようにしているが、本職を離れることができない場合もある¹⁰⁾、とのことである。

1. ペナン日本語協会（所在地：ペナン）

ペナン日本語協会は1982年4月に、マレーシア政府より認可がおり非営利団体として創立され今日までその活動を続けてきている。この協会の日本語教師の特徴としては会長のMs.Cheng Aw See が中心的な存在で他の教師がすべてMs.Cheng Aw See に頼り切っている点である。そのため多くのことが会長一人の肩にかかっている。そこで将来のことを考慮し30代前半の女性を育てていく予定だ¹¹⁾ そうである。協会活動としては2001年4月には国際交流基金クアラルンプール日本語センターから指定され日本語教材や日本文化関連図書等の貸し出しを行なう『Satelite Resouce Centre』ができています。2001年からの月平均貸し出し数を見てみると以下のとおりであるが、確実に利用が増加していることが見て取れる。2001年20冊、2002年35冊、2003年60冊、2004年80冊と推移している。協会の大きな活動の柱である日本語のコースは初級Ⅰ、Ⅱ、中級Ⅰが週2回、4時間で4ヶ月、中級Ⅱと会話コースは週1回、2時間で4ヶ月となっている。協会には現在、マレーシア人教師（9人）が教え、会話コースはボランティア日本人教師（3人）が教えている。マレーシア人教師は全員協会の元学習者で日中はそれぞれ別の仕事についている。9人中8人は国際交流基金日本語国際センターの研修修了生である。残りの1名も2005年11月現在日本で研修中である。Ms.Cheng Aw Seeは協会の課題として次のように述べていた。まず教師やコミッテイのメンバーになる人がいないこと。第二には日本語を学ぶ生徒数が減少していることである。（グラフ①参照）

グラフ①



第三にボランティア団体のため、種々の事務活動を会員などに強制できないこと。そして第四に今後だれがこのペナン日本語協会を運営していくか大きな課題である。最後に第五として新しい日本語教師の育成をあげていた。また日本語協会の学習者については大部分が社会人で、ほとんどの学習者が趣味として日本語を学び、習った日本語で話せるようになることを期待しているが、なかなかうまく話せるようにならない。そこで、学習者が実際に日本語が使われそうな場面を知るためにMs.Cheng Aw Seeは学習者のニーズ調査を2004年9月に142人の学習者に対しておこなった。以下はその調査結果である。男性50名、女性92名、年齢は12歳から20歳が19名、21歳から30歳が94名、31歳から40歳が22名、41歳以上が7名である。民族構成は中国系が132名で、マレー系5名、インド系3名、その他となっている。日本語学習期間は6ヶ月未満が51名、1年までが34名、2年までが22名、3年までが14名、3年以上が19名である。「なぜ日本語を学ぶのか」という質問に対しては①日本語に興味がある(45人)②もう一つの言語を習いたい(27人)③将来仕事を探すのに役に立つ(23人)④仕事上必要(19人)。この質問については以前同様の調査(1999年5月～2000年3月まで)を行なっているので比べてみると、①就職(日系企業の工場など)②将来日本へ留学するため③言葉の勉強に興味④テレビ・ドラマとなっていた。この学習者のニーズ調査をみると、この5年でペナン地域における日本語学習者の学習理由が以前の仕事から純粹に日本語を学びたいという言葉の興味に関心が移りつつあることがわかる。そしてその学習者の多くが教室以外で日本語を話すことを希望しているが、実際にはなかなか学習した内容をうまく使えるようにはならない点を課題として述べている。そのためこの課題解決の一つとして2005年11月現在使用テキストの変更、会話力向上のためのプロジェクトをすすめている。

2. ペラ馬日友好協会(所在地:イポー)

ペラ馬日友好協会は1985年イポーに設立されて19年になる。2003年9月、2004年9月とペラ馬日友好協会メンバー3人とのインタビューから少しまとめておく。教師は現地のマレーシア人中心であり、ほとんどの教師は昼間仕事をもち、週に数回の授業を行なっている。国際交流基金日本語国際センターの研修修了生が7名いる。ここはペナンと違い日本語教師全員が協力し、活動を進めている。その点では協会自体の基盤がしっかりしている。しかも将来をたくせる若い世代40代、20代をうまく協会活動に組み入れている点の特徴である。2004年度の学習者数は初級Ⅰから中級Ⅱ、そして会話コースを含めて221名、折り紙コースで90名である。日本語のコースは初級前半、初級後半、中級Ⅰは週2回、3時間、6ヶ月で中級Ⅱ、年少者は週1回1.5時間で6ヶ月、あと折り紙コースは1回2時間の年5回である。学習者は日本企業勤務者や自営業者と学生等が日本人との相互理解、文化交流のために勉強している。

3. マレーシア日本語協会(所在地:クアラルンプル)

1967年にCommitteeがスタートし1968年にマレーシア日本語協会を設立してマレーシア人に少ない費用で日本語を提供したいということで日本語教室だけでスタートしている。教師は12名のうちマレーシア人が6名、日本人5人、台湾人1人で国際交流基金日本語国際センターの研修修了生が6名いる。ここは事務局と教師が分かれている点が他の二つの協会と大きく異なる。ほとんどが日本語の授業のみを行なっている中でMr.Edward Leeが中心となり事務局と教師側のつなぎ役となっている。日本語を教えられる教師を集めた集団である。日本語のコースは

以下のとおりである。初級Ⅰ、Ⅱは週2回、4時間、中級、上級は週3回、8時間でコースは1年コースである。困っている点としては、協会の様々な活動をサポートするスタッフ育成の必要性、協会会員のニーズ調査、協会の事務員・教師のサラリーの問題、そして3年の賃貸契約を今後も続けるのか未定である¹²⁾ことであった。

IV. 各協会へのアンケートについて

1. アンケートの調査目的と調査対象

2003年、2004年とマレーシアでのインタビュー調査を通じて長年日本語協会に活動してきた主要メンバーがこれまでの活動にいくつかの不安を感じていると理解できた。ただ前回のインタビュー調査は各日本語協会の主要メンバーに聞いていたので、日本語協会の他のメンバーがどう考えて活動しているかについて知る必要があると考えた。今回は三つの日本語協会に活動するすべての日本語教師が何を感じているのか、その実態を探るべくアンケート調査を全教師に依頼・実施した。日本語協会に日本語教育を中心に活動している教師サイドから実情と課題を探るものである。調査項目として協会活動をはじめたきっかけ、これまで長く活動が続いている理由、日本語協会活動の満足度、日本語教授が役に立っているか、どのような活動をしているか、日本語協会にとりメリットになりそうな活動は何か、そして現在どういう課題があるのか、どうすれば解決できると思うか、国際交流基金助成の削減で困っていることなどを本調査から分析するものである。

まず今回の基礎となるマレーシア全体と最近の動向について見ておくことにする。国際交流基金が2003年に実施した「海外日本語教育機関調査」¹³⁾によると、マレーシア全体では中等・高等が59機関、日本語協会を含む民間が71機関で130機関が存在し、日本語教師が412人、学習者が17,046人である。今回対象としている日本語協会は民間71機関のうちの一つに入るが教師214人、学習者5372人である。また国際交流基金のホームページ上の「世界の日本語教育の現場から」¹⁴⁾やクアラルンプル日本文化センターの事務員の報告によると、中等教育は2004年に全中等教育機関に日本語教育を拡大する方針が教育省により示され、その結果現在日本語を教えているレジデンシャルスクールは43校、さらに2005年から全日制の一般中等学校13校でも日本語教育が始まり、今後も増える予定である。高等教育は国立大学にはすべて日本語コースがあるが、日本語専攻は1966年に始まったマラヤ大学言語学部のみで、日本語副専攻があるのはわずか3校である。一方私立大学や単科大学(College University)でも日本語教育を始める学校が増えており、2004年には1校選択科目として日本語が開講された。学校教育以外は各地の日本語協会や民間学校、公的機関が運営する教育機関、日系企業内の社員教育として教えられている。マレーシアの現状としては以上のとおりである。

今回の調査対象はクアラルンプル、イポー、ペナンの三つの日本語協会に教える日本語教師で日本語能力は日本語能力試験の3級から1級レベルである。なお、アンケート調査項目は参考資料として巻末に添付した。

2. アンケートの調査方法と実施時期

アンケートはすべて日本語で選択式と記述式を含んだものを郵送と電子メールの添付という二つの方法で送付し調査を行なった。本調査は2005年9月から10月にかけて実施した。

3. アンケートの回収率

クアラルンプル12名、イポー13名、ペナン11名の全日本語教師36名中27名から回答が寄せられ、回収率は75%であった。

V. アンケート結果について

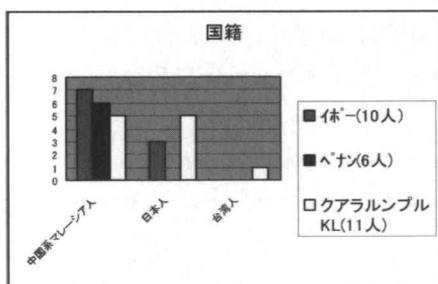
1. 全体的傾向について

今回のアンケートに答えてくれた三つの協会日本語教師について考察を行なうが、まず三つの日本語協会日本語教師の全体的傾向を概観（表1参照）しておくこととする。27名の国籍については中国系マレーシア人が18名、日本人が8名、台湾人が1名である。性別については男性が6名、女性が21名で圧倒的に女性が多いのも特徴である。年代は20代が4名、30代が5名、40代が8名、50代が10名で、平均年齢は40.4才である。（グラフ③、④参照）平均教授年数12.3年、協会活動への満足度は（かなり・少し）を含めると85%、さらに日本語を教えることが役立っているかについては（非常に・まあまあ）で96%の高さとなっている。協会活動の課題では学習者の減少をどこも不安に思っており、今後の活動の障害については日本語を使うチャンスがないことと学習者の少なさが上がっている。

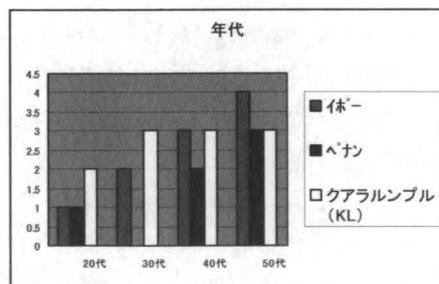
表1

アンケートに答えてくれた人数	27名
国籍	中国系18名、日本人8名、台湾人1名
性別	男性 6人、 女性21人
平均年齢	40.4才
平均教授年数	12.3年
協会活動への満足度（かなり・少し）	85%
日本語を教えることが役立っている（非常に・まあまあ）	96%
協会活動の課題	学習者の減少
今後の協会活動の障害は	日本語を使うチャンスがない、学習者の少なさ

グラフ③



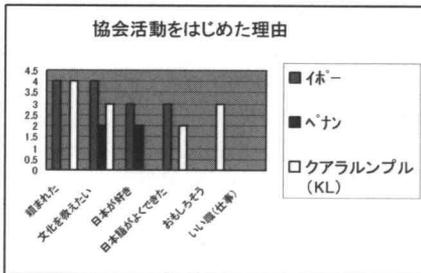
グラフ④



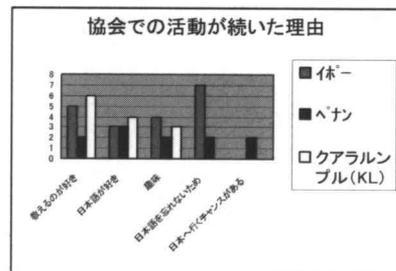
2. 各協会の分析について

協会活動をはじめた理由について（グラフ⑤）が示すとおり全体として「頼まれた」が8名、「日本文化を教えたい」が9名、「日本が好き」が5名、「日本語がよくできた」が5名、その他「日本語を教えるのがおもしろそう」と答えたものがクアラランブルに3名見られる。それぞれの特徴としてはイポーは、「頼まれた」、「日本文化を教えたい」、「日本が好き」、「日本語がよくできた」であるのに対し、ペナンは「日本文化を教えたい」、「日本が好き」、そしてクアラランブルは「頼まれた」、「日本文化を教えたい」、「日本語がよくできた」、「おもしろそうである」となっている。どの協会の教師も日本語がよくできたので日本語を教えるのを頼まれたケースが見てとれる。協会活動が長く続いた理由についてグラフ⑥で、「教えるのが好き」、「日本語が好き」、「趣味」、「日本語を忘れないため」となっている。この結果で目立つのはペラ馬日友好協会（イポー）の結果である。クアラランブルやペナンのようなマレーシアの都市と違い、小さな町であり日本語を話すチャンスがない、そのため日本語を忘れないようにと思い教えているようである。次に協会活動の満足度について見てみると（グラフ⑦）、「かなり満足」と「すこし満足」で全体の85%である。イポーについては全員が満足と答えており協会活動に本当に満足して活動していることがわかる。これと関連して日本語の教授が役に立っているかについては（グラフ⑧）、「非常に」と「まあまあ」が96%を占め協会活動の満足度を上回っており、各協会の教師がほとんど全員教えることに満足しているという、うれしい結果が出ている。つまり日本語を教えていて自分に役に立っている、それゆえ満足度も高いという構図が浮かび上がってくる。

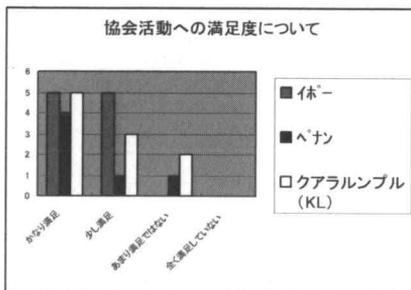
グラフ⑤



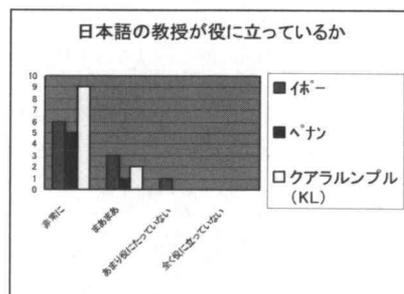
グラフ⑥



グラフ⑦



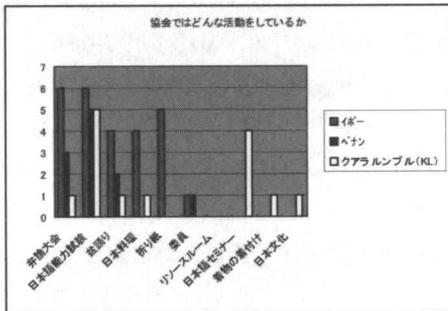
グラフ⑧



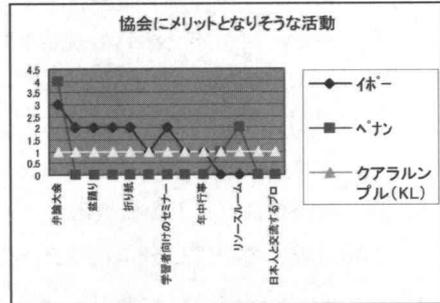
実際にどのような協会活動をおこなっているかについてみると（グラフ⑨）、日本語弁論大

会実施、日本語能力試験実施、盆踊り、日本料理、折り紙などがあがっている。それらの活動で協会にとりメリットになりそうな活動は(グラフ⑩)日本語弁論大会実施が抜きんでいる。日本語を学びその発表の場が大切ということであろう。そして国際交流基金の助成削減で困っていることは(グラフ⑪)、教材寄贈と講師謝金助成が80%近くを占めた。これまでの教材寄贈の変化は(グラフ⑫)に示したが、減少しているのが見て取れる。この点については世界中で日本語教育を行なうところが増えているため、限られた予算では一つの機関への寄贈が少なくなるという結果になっている。また今後の協会活動に障害となるものについては、教科書・副教材がないこと、日本語を教えても使うチャンスがないことが多くあげられた。せっかく日本語を習っても使えないのであれば学習者も少なくなる。海外において日本語を使うチャンスをふやす、という学習者に取り大切な点をどのようにして創っていくか大きな課題である。

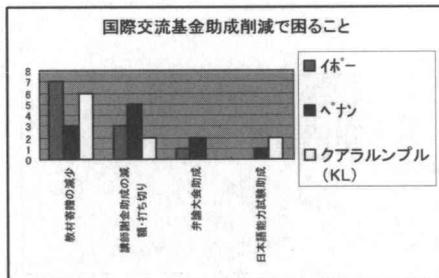
グラフ⑨



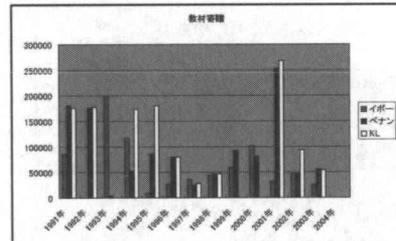
グラフ⑩



グラフ⑪



グラフ⑫



協会活動の課題としては学習者の減少が一番大きいものだが、協会活動に関心を示すものが少ない、その結果協会の後継者がいないこと、学習者が熱心でないことなど4点があがっている。それらを解決する方法として今回調査に協力してくれた教師から次のような解決策があがった。一つは教師に関して、学習者が日本語に興味を持つように育てることができ、どんなレベルでも対応できる教師の養成。二つ目は支援についてであるが、日本人会や日本政府からサポートを期待している。三つ目は広報である。協会活動について新聞や日本語に関するセミナー、若い人へのPRである。もう一つは協会スタッフ確保と財政基盤などである。

VI. 結びにかえて (新たな取り組みを目指して)

アンケート調査から日本語協会の教師は本当に日本語を教えるのが好き、日本のいいところ

をもっと紹介したいと純粋に思っている方が多いことがわかった。このポイントこそ今回の調査で見逃せない事実である。この気持ちがマレーシアにおける長年の日本語協会活動を継続させてきているのである。ただこの日本を思う気持ちが若い世代（20代、30代）に受け継がれないとなると将来的に日本語協会の活動が沈滞する可能性が大きい。また現在はあまり他の機関・組織との交流はあまり活発とは言えない。それぞれの地域だけでは活動にも限界がある。人と人のコミュニケーション・ネットワークが大切である。その地域のワクを越える活動についてはマレーシア全体の活動を的確につかむ人が必要である。その意味では日本語協会も日本からの帰国留学生会と関係を深める必要がある。また時代の流れ、つまりマレーシア人の中国語、韓国語学習へのシフトもある。現在の学習者の動向・興味・関心の変化に基づくクラス運営、教師の教授能力向上（地元での日本語教育セミナー、日本語力向上のための通信教育、国際交流基金日本語国際センターでの研修等）なども必要である。

そして今回のアンケート結果から見えてきたマレーシアにおける3つの日本語協会に属する日本語教師の活動を支える①日本が好き、②日本語を教えることが好き、③日本について教えたいと思っている、3本の柱を大切にしたい。マレーシアにおいて多くの日本語教師をかかえるこれら日本語協会を今後も支えていくことは日本の国際文化交流においてとても大切な投資であろうと思われる。そしてこれこそが「世界における日本語教育の重要性を訴える」有志の会が、首相にあてた提言¹⁵⁾を実行する一つのよい事例と考える。その提言の中で次のようなことを述べている。「高度経済成長の70年代には、海外で日本語を学ぶ人の数は、わずか10万人に過ぎなかったが、21世紀に入った今では127の国や地域で、235万人もの人々が日本語を学んでいる。学習者の動機や目的も、留学、就職という実利的な理由だけではなく、異文化に対する関心や日本語そのものに対する興味などもますます多様化しており、もはや日本語は日本人だけの言葉ではなくなりつつある今、なぜ日本語が今これほど重要なのか。それは以下の3点だとしている。①世界の文化財としての日本語、②魅力ある日本文化を映す日本語、③「モノづくり」文化を伝えるため。私たちの思想や文化を育んできた言語文化を戦略的に発信する努力を怠れば、世界の人々の日本に対する関心や興味を引き止めておくことは難しい。使用者の数では世界一といわれる中国語の場合ですら、海外において中国理解を促進する最善の方策は言語文化教育であるとして、政府が積極的に海外拠点の新設や拡充に着手したことは、注目に値する。また、国際社会の中であって、非西洋言語である日本語の位置を確立することは、日本文化を理解してもらうということにとどまらず、多様な言語のひとつとして、世界の文化的多様性に寄与することでもある。そして日本語教育をこれまでの受動的な支援から積極的な推進へと転換することにより、国際社会における日本の役割を一層強化することが可能であると考え、これを実現するためには、日本語教育を必要とする領域が多岐多様であることを踏まえて、世界の人々の関心や興味が日本語・日本文化に向いている今こそ、国際相互理解や国際社会へ文化的貢献を増進するための好機であると確信している」と結んでいる。

海外の学習者のニーズを吸い上げられるのは現場の教師である。その現場も時代の変化とともにどんどん変化しているので、教える教師が学習者をひきつけるためにも学習者に喜んでもらえる方法を考えることも必要である。そしてお互いの絆も大切である。その絆を築いてくれる最前線にいる教師が日本を好きだという事実、このことはそういう気持ちを持って教える教

師のもとで学ぶ学習者にも日本に対する親しみやすさ、魅力を持つ事につながる。これこそが将来日本に関心を持つ人の層を増やす事になる。日本語を学ぶもの、日本文化に触れるものに日本に対してときめきを与える現地の日本語教師にも学習者の変化、その変化を敏感に読み取る力を持つ事が要求される。今回のアンケートがその第一歩になると信じたい。

今後はマレーシア人の日本語教師を長く日本語協会活動にひきつける魅力とは何なのか、そして実際に日本語を教えることがどのように役に立っているかについて、もう少し細かい点まで踏み込む必要がある。現地においてさらなるインタビューの聞き取り調査を進めたいと思う。今回日本語協会の教師から出てきた大きな満足度の理由がこのマレーシアの日本語協会活動を一つの例として世界の日本語協会活動に結びつけて考察する際のヒントがあるように思えるからである。そして、本稿で取り扱ったマレーシアでの事例が、まだ海外のいろいろな国で協会活動を望んでいる他の国や地域にどのような示唆を提示できるかについて検討することを今後の課題としたい。

注：

- 1) 椎名武雄、「海外で日本語を教える」日本経済新聞2004年12月27日朝刊
- 2) 国際交流基金『海外の日本語教育の現状』日本語教育機関調査1993年、1998年、2003年
- 3) マレーシアの「団体法」(Societies Act)の第2章において、7名以上の構成員を有する会員組織、組合、協会は団体とみなされ、すべて団体登録を義務付けられている。その一方で政府の認可団体は外国からの寄付金の入手、およびその経路、さらに毎年年度報告の提出も義務付けられている。
- 4) 杉本均『マレーシアにおける国際教育関係』東信堂2005年
- 5) 謝 漢「マレーシアの日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第2号 国際交流基金日本語国際センター、P34、1995年
- 6) 雄谷進「国際文化交流促進に向けた地域拠点としての日本語協会」『現代社会学部論集』第10号、愛知淑徳大学2005年
- 7) ペナン日本語協会 Ms.Cheng Aw Seeの調査結果による、2004年9月実施
- 8) ペラ馬日友好協会 Ms.Fong Foong Bengの調査結果による、2004年6月実施
- 9) ペラ馬日友好協会 Ms.Fong Foong Bengからメールによる回答、2005年10月18日
- 10) マレーシア日本語協会Mr.Edward Leeからのメールによる回答、2005年10月20日
- 11) ペナン日本語協会 Ms.Cheng Aw Seeとのインタビューによる、2005年6月24日
- 12) マレーシア日本語協会Mr.Edward Leeとのインタビューによる、2003年9月26日、2004年9月21日
- 13) 国際交流基金『海外の日本語教育の現状』日本語教育機関調査・2003年
- 14) 国際交流基金http://www.jpf.go.jp/j/learn_j/voice_j/tounan_asia/malaysia/2005/report01.html
- 15) 「世界における日本語教育の重要性を訴える」有志の会の提言、2004年11月

参考文献：

- 池上惇・植木浩・福原義春編『文化経済学』有斐閣 2005年
 桜美林大学総合研究開発機構（報告書）『国際交流基金国別事業評価に関する共同研究に基づく提言』2004年

- 国際交流基金企画部企画課『日本の国際交流活動団体の現状』2001年
 国際交流基金企画部企画課『地方自治体における国際化・国際交流施策の現状』2002年
 国際交流基金企画部企画課『企業における国際交流活動の動向』2002年
 国際交流基金企画部企画課『日本の国際交流活動団体の現状』2001年
 後藤和子編『文化政策学』有斐閣 2002年
 後藤和子・福原義春編『市民活動論』有斐閣2005年
 小林哲也『国際化と教育』放送大学教育振興会2000年
 酒井忠夫『東南アジアの華人文化と文化摩擦』巖南堂書店1983年
 重松伸司編著『現代アジア移民---その共生原理をもとめて』名古屋大学出版会1986年
 杉浦勉『『文化力』伸ばす戦略を』日本経済新聞、2003年7月29日
 関満博『現場主義の人材育成法』筑摩書房2005年
 J.V.ネウストプニー『今日と明日の日本語教育-21世紀のあけぼの』アルク、2000年
 中根千枝「文化交流の動向」『国際交流』3巻1974年
 根本昭『日本の文化政策』勁草書房2001年
 根本昭他『文化政策概論』晃洋書房1996年
 根本長兵衛『文化とメセナ』人文書院2005年
 平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房1999年
 平野健一郎編『戦後日本の国際文化交流』勁草書房2005年

資料：アンケート調査

- 今日の日付け 2005年 月 日
- 国籍
マレーシア（中国系・マレー系・インド系）・日本・台湾・韓国・中国・その他（ ）
- 世代 20代・30代・40代・50代・60代・70代
- 性別 男・女
- 住んでいる地域 クアラルンプール・イポー・ペナン
- 職業
学生・教員・会社員・公務員・主婦・パート等・自営業・無職・農林漁業・その他（ ）
1. これまで 何年日本語を教えてきましたか
5年未満 5年～10年未満 10年～15年 15年以上
2. なぜ協会で日本語を教えたいと思いましたか
いい職（仕事）・収入が増える（よいアルバイト）・仕事で必要・頼まれた・重要な言葉
日本が好き・面白そう・日本の文化を教えたい・日本語がよく出来た
日本を旅行するとき役に立つ・友だちが教えていた・その他（ ）
3. これまで長く協会で教え続けてこられた先生にお尋ねします（5年以上～）
協会で長く教えてこられたのは、どんなことが影響していますか
教えることが好き・友達に頼まれた・日本語が好き・友だちといっしょにいると楽しい
趣味・なんとなく・日本語を忘れないため・変わりの先生がいない・よいアルバイト
日本へ研修に行くチャンスがある・その他（ ）

4. 協会では週何回教えていますか (1回・2回・3回・4回・5回)
5. 協会では教えているレベルはどのレベルですか
初級(前半・後半)・中級(前半・後半)・上級
6. 協会の活動をしての感想は
かなり満足・少し満足・あまり満足していない・全く満足していない
7. 現在、協会の課題は何だとおもいますか(個人的な意見でお願いします)
時給が安い・学生が少なくなってきた・休みが少ない・学生があまり熱心でない
よいテキストがない・日本へ行くチャンスが少ない・勉強してもいい職がない
後継者がいない・協会活動に関心を示す学生が少ない
8. 上記の協会の課題はどうすれば解決できそうですか
()
9. 協会の学習者は増えていますか、減っていますか(増えている・減っている)
10. 学習者の関心は以前と同じですか、変わってきましたか
同じ・変わってきた(どんな点が:)
11. 協会の活動について、あなたはどんな活動をしていますか
日本語能力試験のお手伝い・弁論大会のお手伝い・盆踊りのお手伝い・日本料理のお手伝い
折り紙のお手伝い・カレンダー展のお手伝い・その他()
12. 協会の活動について、どんな活動をすれば協会にとってメリットがあるでしょうか
()
13. 国際交流基金日本語国際センターで研修を受けた事がありますか
ある(短期---春・夏・冬・長期・修士・上級・在外)・ ない
14. 国際交流基金日本語国際センターで研修を受けてみたいですか
はい・いいえ
15. 国際交流基金からの助成金が減ってきていますが、一番困っているのは何ですか
日本語講座現地講師謝金助成・教材寄贈・日本語能力試験助成・日本語弁論大会助成
16. 日本語を教えることはどれくらい役に立っていますか。もっとも近い意見に1つ、○をつけてください
非常に役に立つ・まあまあ役に立つ・あまり役にたたない・全く役にたたない
17. これからも日本語を教えるとき、障害になることはどのようなことでしょうか
あてはまる意見すべてに○をつけてください
教えても使うチャンスがない・日本語学校が少ない・教科書、参考書、ビデオ、テープなどが少ない
ラジオ、テレビ、インターネットなどの講座が少ない・給与が安い
学生が不足している(日本語学習者が少ない)・障害は特にない・その他()
18. 「日本は日本理解者を増やしたり、日本文化を広めるため、さらに日本語教育に力を入れるためにも自分たちのような協会を大切にすべきだ」と思いますか
そう思う・そうは思わない・わからない・どちらでもよい
19. 日本語、日本のことを知らない人(生徒や学生)にどんな日本語、日本のどんな事について教えたいですか。思い浮かべたことを書いて下さい
① ② ③ ④ 何も、うかばない

アンケートへのご協力、どうもありがとうございました。

雄谷 進